

生命誌から見る 現代社会

中村桂子

nakamura keiko



の対応は、世界から称賛されるものであった。被災者は、避難先での苦しく不便な生活のか、不足がちの食物や毛布などを皆で分かち合い、秩序ある生活を送った。日本全国、さらには世界中からの援助がよく機能したといえ、基本は被災者の意識であり、行動である。テレビ、その他での報道でも、政治家、学者、評論家などのコメントよりも、現地の被災者の言葉のほうが心を打つものであったことが忘れない。

農地を失つたり、漁船を流されたりして、生活の基本を一瞬にして奪われるという理不尽な目に遭っているのに、物は失つても自分がある、自分のもつ生きしていく力は失われてない」と語る農業、漁業の方の一言、一言のみごとに圧倒され、体のなかから尊敬の気持ちが湧いてきたことを今も思い出す。被災

一 東日本大震災で気づいた二つのこと

二〇一一年三月一一日の東日本大震災以来、日本は変わったと言われる。本当にそうだろうか。それを考えたい。このとき、多くの人

が気づいた重要なことが二つある。

一つは、自然災害の対処で見られた日本人のすばらしさである。マグニチュード九・〇というとてもない規模の大地震とそれに伴う津波という、未曾有の災害に対しても人々

地が、日本社会が、本来もつていた自然に根ざす生きる力が感じられたのである。これは、共同体としての地域が失われずに存在している三陸地域だからこそ自ずと現れたみごとさだつたのではないかと思う。大都市で同じことが起きたときに同じような対処がとれただろうかと考える。長い時間をかけて培われてきた力なのだから、日本人すべてに潜在的に残っていることを期待するが、都会のなかではそれが失われており、秩序を保つのが難しかつたかもしれない懸念する。仮定の話はさておき、地域共同体の残る日本社会のもつ強さは証明されたと思うので、これから社会を考えるにあたっては、この強さを生かすシステムをつくっていくことが大切である。

もう一つは、原子力発電所の事故によって明らかになつた科学技術社会のもろさである。事故の経緯については、多くの調査報告が出されているので改めて述べることはしない。しかし、それらの報告は現状分析とそれへの対処であり、根本の問題を語るものではない。ここでは、根本を考えたい。核エネルギーは不幸なことに第二次大戦中に、原子爆弾として開発され、現実に使われてしまった。ここにアインシュタインや仁科芳雄など欧・米・日の第一級科学者が関わったことは有名である。戦争とはそのような影響力をもつ恐ろしいものなのである。戦後、科学者たちは反省

し、核廃絶運動を始めたが、未だ世界は核の下で動いている。科学技術として考えるべき大きな課題である。

本来、廃絶の方向で対処すべきであつた核は平和利用という方向を探り、原子力発電を始めた。そこには、放射能をもつ廃棄物という問題がありながら、高度経済成長を金科玉条とする社会では安定した電力供給が重要であり、プラスの面が強調されたのである。発電所の安全性については、科学技術の力でそれを保証する努力がなされた。その真っ只中で社会人となつた私には、より高度で安全性の高い原子力技術の開発に努めた仲間がたくさんいる。優秀で人間的にも魅力的な仲間である。しかし、放射能の人体への影響を考えれば、平和利用と言えども、核分裂を起こすことそのものに問題があるという批判は当然生まれる。そこで、「絶対安全」という非現実的な言葉のなかで動かなければならなくなり、「安全性のための技術的・社会的努力をする」という科学技術にとって最も重要な文化化を育てることができなかつたのである。科學者・技術者にとって戦時の原爆の場合と同じ落し穴があつたと言える。

しかも近年、新自由主義の下の金融市場経済で社会が動くようになり、技術現場が短期の成果を求められ、経済性（できるだけ安価に）という求めに振り回されるようになつた。

今回の事故報告でも、そのなかで安全への配慮が後回しになつた様子が浮かび上がつている。事故の際、爆発が起きないようにベントから内部の気体を外へ出すという方法が重要であったのだが、そこに放射性物質が外へ出ないようにするフィルターがついていなかつたことを知り唖然とした。安全のための基本の基本が行なわれていないとは思わなかつたからである。経済優先で、滅多に起きないであろう事故への対策が後まわしになつていただとしたら言語道断である。もし、フィルターを必要とするということは安全性に欠けたということだと非難が出るのでつけられなかつたのだとしたら、「安全神話」と言われる文化を変えなければならない。万全の措置をとつてこそその安全性であり、皆がそれを理解しなければ、技術の安全性は保てない。絶対安全はこの世のどこにもないのであり、そのための最大限の努力への評価は、原発稼動に賛成か反対かに問わらず必要なことである。黒か白かでなく、全体を見て何をすべきかを判断する必要がある。今ここに原子力発電所が存在するのであれば、それが最も安全であるようにするところから出発するのが現実的対応であるのに、「安全」という抽象に振り回されてしまうのは、科学技術社会を本当の安全に近づけることを妨げる。

東日本大震災は、みごとな生きる力をもち

続けてきた日本の地域社会と、金融市場主義と科学技術優先で人間を忘れたグローバル社会とを浮き彫りにしたと言つてよい。生命誌の視点でこれからを考えるということは、前者を高く評価してそれを伸ばし、後者を徹底的に見直すということである。

二・脱原発という選択

それが起きる一瞬前まで誰も思いもしなかつた地震と津波によつて引き起こされた想いがけない原発事故が、どれほどの被害をもたらしたか。これについては多くの報道があるので、ここで改めては述べない。ただここで確認しておきたいのは、これは「もたらしたか」という過去形で語れるものではなく、今後も向き合つていかなければならぬものであるということである。具体的には被災地の復興をどのように進めるかによって私たちがこの課題にどれだけ真剣に向き合つたかが見えてくるはずだ。残念ながら事故から一年五ヶ月が経過した今、明確な選択は見えない。残念なことに、地域社会のもつ力を充分伸ばし、近代化を徹底的に見直して欲しいという生命誌からの願いとは違う力が働いている。

現時点で明確なことは、社会の判断が大きく脱原発に動いているということである。政府が開いた全国十一都市での国民の声を聴く会における意見の分析は、原発依存〇%が六

七・九%、一五%が一〇・九%、一二〇~一五%が一六・四%となつてゐる。つまり、七〇%近くの人が脱原発を求めてゐるのである。この数字を真摯に受け止め、社会としてその方向に動き出さなければならない。ここで国としてと書かずに社会としてと書いたところに思いをこめてゐる。もちろん政策決定は国というかたちで行なわれるが、この政策が現実に動くためには社会を構成する一人一人がその気になる必要がある。具体的には一人一人の暮らし方についての決心が必要である。それなしに国に脱原発を求めるという姿勢はあり得ない。脱原発を求めるときに、そこでどのように暮らすか自分の日常をイメージしているだろうか。そこが気になつてゐる。一人一人の暮らし方はもちろん、社会のありようを変えなければならぬという決心はついているのだろうか。

生命誌という視点は、人間は生きものであり、自然の一部であるということを基本に置いてゐる。生きものは多様であり、それぞれの生きものがそれぞれの特徴を生かして厳しい自然のなかで生きている。生きものとしての人間の特徴には、科学や科学技術の活用という活動があるので、それを充分生かすことが人間らしい生き方である。しかし、この特徴の生かし方が問題である。現代文明は大量生産、大量消費、それを支える大量エネルギー供給をよしとし、そのような生活になることを進歩と呼んで世界中をその方向に進めてきた。科学技術はこれを支えるものと位置づけられ、原子力発電もその一つとして開発・利用されているのである。この文明は、人間が生きものであるという前提を忘れてゐる。そうではなく、自然の一部であり生きものであることを前提に、人間として生き生きと暮らすことを支える技術を選択し、活用していくことが重要である。ここで初めて、まず大量生産、大量消費を見直し、可能な限り自然エネルギーを活用していくという暮らし方が見えてくる。つまり、脱原発という選択は、社会の価値観の変革という決心なしには意味のないものなのである。

社会が動き、霞ヶ関に日々数万という市民が集合し脱原発を求める運動をしてゐることは、先に紹介した国民の意識調査のような数字が出てゐるのに政府がその方向への動きを見せないことに対する意志表示であろう。民主主義の下ではこのような直接行動はあつて然るべきであり、子供連れの母親など市民の活動としてこのよだな動きが出でてゐることは高く評価できる。ただ気になるのは、そこで語られていることが原子力発電所の安全性に絞られていることである。安全が守られなければならぬということだけを強調すると、またこれまでのいわゆる「安全神話」、つま

り安全でないものはあつてはならないという文化をくり返すことになる。

絶対安全な技術はない。自然エネルギーの活用は望ましいことだが、すでに行なわれてゐる風力発電は低周波の音が人体に悪影響を及ぼすことが心配されている。英國では洋上風車の羽根に近くのサンクチュアリに暮らす鳥たちが巻き込まれて問題になつてゐる。これまで、スイッチを入れれば自然に電気が流れてくるのをあたりまえとして、それがどこでどのような技術で作られているかなど、考えもしなかつたことが問題なのである。どこでどのようになかつたでエネルギーを作り、どのように使うかについて一人一人が自律的になるのでなければ脱原発を唱える意味はないし、現実的にそれは不可能だらう。

三、近代化からの脱出

脱原発という選択をするには大きな二つの転換が不可欠である。一つは新自由主義の下の金融資本経済、具体的には実質経済から乖離した投機型経済と過激な競争の下での科学技術開発を進め、それによる経済成長した国を勝ちとするいわゆるグローバル社会からの脱却である。そしてもう一つが核兵器廃止である。共にパックス・アメリカーで進められた第二次大戦後の社会の見直しであり、相の覚悟なしにできることではない。

現代がグローバル社会であることは否定的しようがないし、それは人類の歴史のなかで初めて手にした重要な世界のありようである。ただし、本来のグローバル社会とはまさに地球社会であり、多様な自然や文化を生かすことが基本であることに気づかなければならぬ。今や世界のどこに暮らしていようと、その生活が地球のすべてとつながつてゐる。インターネットにより、ニアフリカのある都市で何が起きているかを知ることができ、原則、どこの国の誰とでも話し合える。そのなかで一人の人間として自律的に生きていくにはどうする必要か。そろそろ紙幅が尽きてきたので結論を言うなら、地域社会を暮らしやすい本当の意味の豊かさのある場にすることである。本稿の最初に東日本大震災の際、被災者一人一人がみごとな対応を見せて世界の尊敬を集めたことを思い出し、地域社会の大切さについて述べたが、答えはここにある。地球の外からこの星を眺め、有限ななかで継続していくには生態系を生かしていく必要があることがわかつた。生態系はそれぞれの地域で特徴があり、その生かし方も異なる。日本列島は、四季のある美しい自然に恵まれた場であり、北海道から沖縄まで多様な自然を生かした文化をもつてゐる。そのなかでの自然エネルギーの活用を考えるなら、太陽・風・海・地熱・バイオマスなどい

ずれをとつても小型であり地産地消であることが原則である。エネルギー以外にも食べものも安全で安心して食べられるものを求めれば地産地消となる。人まかせでない、自分で自分の生活に責任をもつ社会は、地域を基本に置くことになる。これと反対の極にあるのが一極集中、実体とはほど遠い金融経済、単なる競争のなかで生まれる科学技術と言える。ここから離れ、人間主体の暮らしを組み立てることを求めるのが今必要なことである。脱原発を求めるなら人まかせにせずに地域を重視し、顔を合わせてのコミュニケーションを大切にするところから出発することである。活力ある経済や科学技術が不要と言うのではない。まず地域を固め、落ち着いた気持ちで本当に必要な技術を開発し、独自性のある産業、文化を世界に向けて発信していくことによって、本当に豊かで暮らしやすい世界をつくつていこうという提案である。

生きるために大切なものは何かを忘れて、グローバルと称するお化けに振り回され、心を失つてゐる今の日本社会。地震・津波・原発事故は不幸だったが、三陸地方の人々のすばらしさに学び、新しい社会を作つていくことでこの不幸を乗り切るのが真の復興である。

（なかむら けいこ・J.T生命誌研究館館長
著書に『ゲノムが語る生命』集英社新書